

「通信」と「放送」が交錯する初期テレビ受容

—— 1950年代青森県八戸市の事例から ——

太田 美奈子

1. はじめに

1-1 研究背景

テレビの歴史は、「放送」の歴史としてこれまで論じられてきた。そのことを示すように、テレビの初期受容の歴史を振り返る際はしばしば、力道山のプロレス中継を映す街頭テレビに群がる集団の姿が想起される。本放送を開始した1953年時点において東京都内の受信契約数はわずか866世帯だったが（日本放送協会 1955：252）、日本テレビが関東を中心に合計278箇所設置した街頭テレビに人々は熱狂し（日本テレビ放送網 1978：46）、テレビ熱は加速度的に高まっていく。そして、1959年の皇太子御成婚パレードを契機にテレビを購入する家が増え、受信契約数は爆発的に伸びた。こうしたメディア・イベントに後押しされる形で、テレビは電波塔から各家庭のアンテナへ、放送局から大衆へという一方通行の「放送」としての歴史を積み重ねていった。

しかし1953年以前、テレビの技術開発が進められていく時代に目を向けると、その可能性は多数の人に向かって一方向的に行われるコミュニケーションとしての「放送」だけではなかったことが見えてくる。「テレビジョン」は「放送」や「マスコミュニケーション」を前提として生まれた概念ではなく、「今」の映像を遠方に伝える技術の総称を意味していた（飯田 2013：84-85）。東京帝国大学の星合正治は1932年、テレビジョンの種類を3つに分類している（星合 1932：9）。星合の分類は「(イ) 電話を竿頭一步進めて、お互の顔を見ながら談話を交換しようとするもの。(ロ) 劇、催物等を受けて之を他の個所に寫し、大勢の公衆に見せ様とするもの。(ハ) 通常のラヂオ放送の場合と同様、受ける方が一般家庭で、観る人数が少ない場合。」というものであり、テレビに複数の可能性が見出されていたことをうかがい知れる。つまり、(イ)の電話的利用は無線を使って遠くの人とコミュニケーションしたいという「通信」の欲望、(ロ)の映画的使用はテレビ画像を使用した作品受容の欲望、(ハ)のラヂオ的使用は中央からの情報を受容したいという「放送」の欲望に、それぞれ応えるものである。だが水越伸が指摘するように、アメリカではラヂオが「放送」として市民権を得ることで人々の生活の中に急激に普及し、産業的実体を持つようになると、テレビはラヂオに準拠した「放送」の未来型として枠付けられていっ



図1 八戸—仙台地図

た（水越 1993：253）。日本はこの産業形式をアメリカから輸入することとなる。

青森県に初めてテレビ局が設置されたのは、東京でテレビ放送が開始された6年後の1959年であった。しかしその3年前、八戸高等電波学校（現・八戸工業大学第一高等学校）が仙台からのテレビ電波受信に成功し、大きな話題を呼ぶ。これが県内初のテレビ電波受信となった。同年開局したNHK 仙台テレビ局により、青森県から最も近いテレビ塔として仙台が浮上したのである。八戸高等電波学校は無線通信士養成のため、漁業地域の政財界人によって設立された学校だった。八戸市は東北有数の漁港を持つ漁業都市であり、漁業に必須である無線通信士の人材不足を解消することが当時は喫緊の課題であった。テレビ電波受信は、教師陣が研究を重ね、生徒や地域の人々を巻き込み、100万円という多額の資金をつぎ込んだ一大プロジェクトとなっていく。やがて彼らは電

波の受信だけでなく、民間の放送局設置という電波の送信までを構想する。いわば彼らは「通信」としてのテレビを目指していた。

八戸高等電波学校がテレビ電波受信に成功した翌年から、八戸市ではテレビ局設置を求める動きが加速していく。市議会で「テレビジョン放送局設置に関する決議案」が発議・可決されたのを皮切りに、八戸市の経済団体である八戸市総合振興会は「テレビ局誘致委員会」を組織し、NHKや郵政省に対し陳情を繰り返す。NHK 首脳部も驚くような運動の甲斐があり、1960年9月にNHK 八戸テレビ局が開局した。こちらはいわば「放送」としてのテレビを求める姿があった。

八戸の人々は、なぜそれほどまでにテレビを求めたのだろうか。そして、どのようにしてテレビ電波受信を、またはテレビ局設置を為し得たのか。八戸高等電波学校と八戸市総合振興会、このふたつの事例を掘り下げることによって、八戸市を「通信」と「放送」が交錯した初期テレビの受容場所として位置付け、テレビというメディアの初期性を明らかにする。この過程を経ることで、テレビがそのメディア受容としての初期性をなぜ失うのかについても考察し、初期テレビ受容に表れた力学を整理する。本稿は、地方においてテレビの文化形式が不確定だった1950年代に、テレビの通信的側面と放送の側面が青森県八戸市で衝突し合い、やがて「放送」的側面が前面に表れていく過程を描き出すことを目的としたものである。

「放送」としての歴史を歩んできたテレビは、2000年代に入り新たな局面を迎えている。地上デジタル化を契機として盛んになった議論は、テレビにおける「放送」と「通信」の融合だった。

地上デジタル化に加え、現在はインターネットとテレビの多様な接合も含め、テレビの視聴スタイルは双方向の「通信」的なものに傾きつつある。リモコンの4色ボタンでテレビのアンケートに答えたり、スマートフォン片手にTwitterでハッシュタグを使用して番組内容や感想をツイートしたりなどといった視聴風景は、今や珍しいものではないだろう。「通信」と「放送」は、テレビ技術開発の段階で挙げられていたキーワードであり、同時に現在のテレビ視聴を語るキーワードでもある。この二つの側面が初期テレビ史の中でどのように衝突していたのかを考えることは、現在進行中の出来事を理解するにも有益であろう。

1-2 研究方法

当時の様子を知り得る資料を収集した。1950年代に発行された地元紙や全国紙、八戸高等電波学校や後身の八戸工業大学第一高等学校（通称・八工大一高）、八戸市総合振興会などの資料から、当時の基本的な情報を得た。また、2017年春から2018年春にかけて16日間、八戸市にてフィールドワークを実施し、さらなる資料収集と聞き取り調査を行った。聞き取り調査の回答者は20名ほどで、テレビ電波受信に重要な役割を担った方や、当時電波受信を目撃した生徒、八工大一高にて教鞭を執ったことのある先生方、浜通りに古くから住む人々、NHK青森放送局の退職者などである。資料による情報収集と彼らの語りから、八戸市における初期テレビ受容の姿を民俗誌的に編み直していった。

本稿における先行研究の大枠は、エルキ・フータモが示したメディア考古学的な視座である。「メディア考古学者たちはメディアの歴史の『隠され』、抑圧され、そして無視された側面を掘り出す。メディア考古学者にとって『袋小路』や『敗者』に見えるものごとは、世に知られた（トーマス・エジソンからスティーヴ・ジョブズまでの）『勝者』よりも重要であり、メディアの進展を決定論的で直線的な歴史として物語ることよりも大切なのである」（Huhtamo 2015：Ⅲ）。日本では1965年、加藤秀俊が『見世物からテレビへ』において、日本の伝統的な視聴覚文化にテレビの系譜を探っている。テレビを映画やラジオの発展に捉えるような直線的な歴史観を退ける着眼点はフータモに近いだろう。19世紀末から始まる電気メディア草創期全般に関する研究は、吉見俊哉や水越伸をはじめとして先行研究が蓄積されている。特に日本の初期テレビに関しては、吉見俊哉が「テレビが家にやって来た」で初期テレビ受容の定説を精緻に裏づけている（吉見2003）。また最近では、飯田豊が日本の初期テレビ史についてテレビ本放送以前の技術開発や多様なアクターの動きから再構築を試みている（飯田 2016など）。

本稿はこれら先行研究の流れを汲みつつ、ある特定の地域について当時の資料と当時を生きた人々の声から丁寧に記述するという手法を取り入れることで、先行研究に欠落していた地方という視座を加えようとするものである。

2. 「通信」としてのテレビ——八戸高等電波学校のテレビ電波受信

2-1 八戸高等電波学校の設立

八戸市は、県内第2位の人口を擁する、漁業と工業、海運のまちである。元の城下町である中心街の八戸町、遊郭や旅館が立ち並んだ歓楽街の小中野、漁業を生業とする人々が居住する海沿いのまち浜通り、と特色の異なる3つのまちで構成されており、この浜通りに、八戸高等電波学校は設立された。

当時の八戸港は、無線通信士の人材不足という問題に直面していた。八戸港は北海道や千島列島、カムチャッカ海域など遠方の北洋漁場を臨む有利な位置にあるため、遠洋漁業の根拠地としての性格を持っていた（八戸港史編集委員会 1976：214-216）。漁業の遠洋化はすなわち船の大型化である。当時、大型船には無線設備の設置とそれに伴う無線通信士の乗船が義務付けられていた。また、大型船でなくとも、漁業における無線通信は漁場の気象状況や他船の操業状況などを伝え合うために必須のものとされていたため、無線通信士を求める声は日増しに高まっていった。

しかし無線通信士の資格取得を目指して学ぶことのできる学校は当時、八戸市はおろか青森県内にも存在せず⁽¹⁾、最も近くて仙台にあったにすぎない（東北電気通信局 1964：80-81）。いずれどの船にもこの無線通信機を設置しなければならない時代が来るだろう、そのためにも、八戸で無線通信士を養成しなければならない。代々続く船主の四代目としてその実力が知られていた柳谷第吉氏はそう考え、浜通りで「東無線」というラジオ兼船舶の無線屋を経営する東明^{あずまあきら}氏や、八戸港湾の重役であった瀧澤三郎氏、その他地域の有力者たちと相談を重ねる。そして、八戸市



写真1 八戸高等電波学校の校舎
出典：八戸市史編纂委員会（2010：13）

いのではないかと考えたのだ。

研究グループは東芝製14インチのテレビ受像機と超遠距離用八木アンテナを約15万円で購入した。また地域の鍛冶屋に屋根馬を特注した。テレビを2階の実験室に置き、3mの電線管を3本繋いだものを屋根馬に設置し、電線管の先にはアンテナを括り付け、アンテナの角度を何度も変えるなどして電波受信を試みる。電線管に地上からロープを2本くりつけ、「前引けー」「後ろ引けー」のかけ声で電線管を起こしていく方法である。1回目は失敗し、落下した電線管は粉々になったという。当時八戸高等電波学校の生徒であり、実際に屋根に上がって作業をした月館弘勝氏は当時を振り返り「ここから落ちたら絶対に死ぬ、そう思った」と話している。2回目は5mの水道管を2本繋いで屋根に括り付け、アンテナの向きを何度も調節するとようやくテレビが映った。この成功が6月22日であり、7月3日には生徒と地元紙記者などを実験室に集めてテレビ受像の様子を公開している。「JOHK 仙台テレビ放送であります」とのアナウンサーの声とともにNHKのタイトルが写ったときはドツと百二十の生徒たちの喜びの音がわきあがった」と、県南最大の新聞社であるデーリー東北が伝えている（『デーリー東北』1956年7月4日日刊）。安西郷子出演『歌いましょう、踊りましょう』⁽³⁾を視聴したと記事には書かれているが、掲載された写真はNHKのテストパターンが映ったテレビ画面である。

当時生徒だった片峰幸夫氏は聞き取り調査において「テレビが実際に見えたことの喜びというより、仙台からこんなに遠い場所でテレビの電波を受信したその技術に感動した」と語っている。同じく第1期生だった久保勝男氏は「まずテストパターンが写った。電波を動く画像としてとらえた。それを現実に目撃した。驚き、感動した」と振り返っている（『東奥日報』2008年7月3日夕刊）。教員として関わった野坂博也氏は、当時を振り返る地元紙のインタビューで「私も一教員として加わったのですが、その時の瞬間は、未だに脳裏に焼きついて離れません。まさに新しい文化、文明の到来でした。画像は必ずしも鮮明とはいえませんでした。それまでの理論を覆したのです。」と答えている（『デーリー東北』1985年1月1日日刊）。テレビ番組を視聴したという喜びより、テレビ電波受信の成功に感動する姿がそこにはあった。

2-3 電波受信というテレビ熱

テレビの電波受信に熱中する姿は、八戸市だけに見られたものではない。八戸高等電波学校がテレビ電波を受信する以前、新潟市では東京からテレビ電波を受信し「TVが志賀高原を越えた奇跡の現象」と言われた。山形市も八戸高等電波学校と同じく、仙台からのテレビ電波受信に成功している。テレビ電波が奥羽山脈を越えたと話題になった（『東奥日報』2008年7月4日夕刊）。「遠距離受信は無線通信に関与する者の最大の関心事であり、テレビの場合も例外でない。しかし、放送事業にとっては、良好な質の放送を安定に供給するのがつとめであって、ぎりぎりのできる受信については実験としての興味はあっても重要度は下がる。」と『ラジオの歴史』で高橋雄造

は述べている（高橋 2011：144）。電波受信というアマチュア無線的な関心のうちにテレビを捉えようとする受容の姿が、放送開始直後にはあった。アマチュア無線家、いわゆるハムの存在は日本のテレビ草創期に大きく貢献している。彼らは受信機を自作したり、どの地域まで電波が十分な強度で届くのか、電波受信状態を把握するためにNHKが作成したテレビ電波地図の調査に協力したりしている。NHKはアマチュア無線家たちのテレビに対する関心に着目、彼らを鼓舞し、最初の視聴者とすることで放送事業を軌道に乗せていった（高橋 2011：116-128）。

しかし八戸高等電波学校がテレビ電波受信にかけたテレビ熱は、アマチュア無線的な欲望だけで語るには不十分だろう。例えば1954年当時、東北には37のアマチュア局があったが、そのうち青森県内は1つのみであり、それも八戸市ではない（東北電気通信局 1964：117-119）。5年後の1959年における調査ではアマチュア局の数が青森県内で38となったが、これも東北6県で最下位である（東北電気通信局 1965：24）。アマチュア無線が盛んな地域であったとは言いにくい。

八戸市における無線通信の主要な舞台は海であった。戦後、海上における航行の安全と漁業操業の能率向上のため、無線の設備は大型船のみならず漁船一般に広く求められていく。「漁業者の間でも、無線装置がなくては、操業の安全はもちろん、漁獲の向上も絶対にのぞめない」と言われていたという（東北電気通信局 1964：79）。海岸局から発せられる電波に漁況と気象情報を知り、安全上のやり取りを行い、沖に出た船から漁場の魚の動きやシケの程度、仲間たちの無事を聞く。船に何かトラブルがあったときは勿論のこと、無線通信は漁師たちにとって待望の道具であったに違いない。

無線通信が普及する前、港における通信手段は手旗信号であったと、浜通りに古くから暮らす人々は語っている。手旗信号とは、右手に赤旗を、左手に白旗を持ち、特定の動きで五十音を一文字ずつ示していくものである。「体が丈夫で、魚が獲れば喰える。ここ（浜通り）はそういう町。この地域だけの授業として手旗信号の授業があった。船に乗るために必要だった。」と、現在も浜通りに住む角俊一氏は回想している。手旗信号から無線通信へ、漁船の通信手段が変わりゆく潮目に設立されたのが八戸高等電波学校だった。

テレビ電波受信の中心人物となったのは、船舶の無線関係に精通した東明氏ともうひとり、野坂博也教諭である。彼は1級無線通信士の資格を持ち、「海を股にかけて活躍した」人だったという。船上で海岸局から海の状況を聞くように、または遠くの船と交信するように、彼らは仙台からテレビ電波を受信したのかもしれない。「通信」によってつながることの喜びを、その生業ゆえに最も理解していた人たちだったといえよう。海が身近な地域であるという土着的文脈に裏打ちされたテレビ電波受信であった。

2-4 受信後の混乱

仙台からテレビ電波を受信するという、この無謀とも言える取り組みに対し、NHKが冷めた反応を示していたと片峰氏が語っている。「意外とNHKあたりは、そういう風なことに関しては（中略）冷静な受け止め方ですね。そのうちなるんだし、今はどうてい安定した受像は望めないということははっきりしているんだから、そんなことやっているのはナンセンスだ」という感じの受けとめ方をしていたみたいですよ」（八戸工業大学第一高等学校 1986：



写真2 受像テストを行う教師たち
出典：『デーリー東北』1956年9月12日日刊3面

25)。先に述べた通り、放送事業者にとって重要なのは遠距離の受信でなく、質の良い電波の安定的な受信である。「通信」としてテレビを捉えた八戸高等電波学校とは対極をなす、番組内容の明確な受容を目指す「放送」の論理である。NHKはいずれすべての都道府県にテレビ局を開局し、日本の隅々までテレビ電波を届けることが決定されていたのだから、遠距離受信は問題でない。

八戸高等電波学校のテレビ電波受信成功は地域の大きな話題となった。当時の新聞は、市内に数本のアンテナが建てられ道行く人の目を止めている姿や、金融機関が早速「テレビ貯金」という積立を奨励する様子を報じている（『デーリー東北』1956年7月19日日刊）。県内に正式な形でテレビの視聴環境が整う前に、八戸市ではちょっとしたテレビ・フィーバーが起こっていたのである。八戸高等電波学校は意図せずこのテレビ・フィーバーの火付け役となってしまった。

しかし、受像は容易ではなかった。大通りのラジオ屋でテレビに群がる人々は「チラチラして眼が痛くなる」と不満を口に、八戸高等電波学校には「つまらない宣伝をした」などの声が出るようになった。「通信」としての欲望をテレビに重ねた八戸高等電波学校とは違い、地域住民は「放送」としてのテレビを求め、テレビ番組の内容を視聴することを望んでいた。学校内にも「このままではまずい」という意見が出て、彼らは8月に入ると県内最大の地元紙である東奥日報の紙面に「テレビ受像の中間報告」を寄せた（『東奥日報』1956年8月14日夕刊）。テレビ電波の受信が容易でない理由とその改善策を述べている。その9日後、デーリー東北にも「八戸でもテレビ完全受像可能 理論的裏付に成功」という記事を掲載した（『デーリー東北』1956年8月23日日刊）。岩手県との県境に近い階上岳で電界強度を測定したところ、有効受像範囲の数字が確認されたという。階上岳にブースター局を設置することで八戸市でも受像が可能になるため、ラジオ、電機の同業者に呼びかけて具体化運動を行い、秋の共進会までに実現したいと述べてい

る。しかし、その後の進展は見当たらない。実現にはどうやら至らなかったようである⁽⁴⁾。ブースター局の設置は、地域住民がお金を出し合って担うものでなく、中央集権的な「放送」の仕組みの中で決定されていくものだった。

地域の不満に後押しされる形で発案したブースター局の設置だが、八戸高等電波学校は当初、中央からの放送を受信するだけのブースター局ではなく、自前の放送を行う民間放送局設立を構想していた。NHKの中村昌人氏が東氏から聞いたところでは、東氏は同校の創立提案者である衆議院議員の三浦氏に民間の放送局を作ろうと相談を持ちかけたが、同じく青森県選出の衆議院議員・竹内俊吉氏に「やめておいた方がいい」と言われ、話は立ち消えになってしまったという(日本放送協会青森放送局 1993:194)。そもそも当時、電波監理局は民放の設置について、大都市を除き「1県域に1局のみ」の方針を示していた⁽⁵⁾。ラジオ青森という民放が1953年から存在していた青森県に第2の民放を設立しようとは、ほぼ不可能な話だったのである。このように放送局を自ら設立し放送を発信しようという試みは、星合正治が3つに分類したテレビジョンの種類のうち、(イ)「電話的利用(通信)」の双方向性を担おうとするものであったといえよう。電波の受信だけでなく自前の送信もという、八戸高等電波学校の双方向的で主体的な「通信」の試みは、そこにたどり着けないままに、閉ざされることとなった。

3. 「放送」としてのテレビ——八戸市総合振興会のテレビ局誘致運動

3-1 テレビジョン放送局設置に関する市議会の決議

NHK 函館テレビ局の開局を翌年に控えた1956年、NHK は函館山から試験電波を発射した。青森市や弘前市、津軽半島や下北半島にまで広くテレビ電波が行き届いたが、八戸市を中心とした県南地域は電波の受信が困難であった。ラジオにおいても弘前市や青森市に先を越され、苦渋を味わった八戸市は焦燥感を募らせていく。青森県では初めてのラジオ放送局は1938年、NHK 弘前放送局の開局によるものだった。その3年後にはNHK 青森放送局が開局する。NHK は放送局を各県に1～2局設置しており、青森県では当時の軍都である弘前市と県庁所在地である県都の青森市が選ばれた。2局あれば電波受信距離としては県内全域をカバーできるはずだったが、八戸市をはじめとした県南には電波がなかなか届かなかった。青森県の中心には標高1,584mの八甲田山がそびえ、弘前市や青森市から見ると八戸市は八甲田山の向こう側である。八戸臨時放送所が開局したのは1942年だが、弘前の出力300W に比べ、50W には限界があった。八戸市は県内第2位の都市であるにも関わらず「電波の谷間」と呼ばれる状況が続く。1952年の雑誌『放送八戸』には「放送電界強度地図をひらいて見るとこの地方は日本の電波の空白地帯でもあることが一目瞭然である」「三球や四球のラジオでは容易に聴取し得ない」と書かれている(八戸放送文化研究会 1952:8)。

このような背景から、八戸市はラジオの普及が他市町村に比べて進まなかった。ラジオ普及率

は、八戸高等電波学校がテレビ電波受信に成功した年である1956年3月末で66.5%に留まっている（日本放送協会 1956：173）。県平均の64.2%をわずかに上回っているものの、県内74市町村中27位という数字は八戸市の規模を考えると低いだらう。同時代の経済状況を振り返ると、八戸市は県内で最も豊かだったことがわかる。市民一人当たりの所得は県内第1位の9.8万円であり、県平均の7.1万円はおろか、第2位青森市の7.8万円をも大きく引き離している（八戸市総合振興会 1967：13）。景気の良さは漁業の隆盛によるものが大きく、浜通りの地域住民は「当時は自分たちの税金で八戸のまちが成り立っているんだってという自負があった」と述懐している。こうした豊かな経済背景があるにも関わらず、ラジオ普及にエンジンがかかったのは八戸放送局が開局となった1953年と遅れた。翌年には青森県初の民放ラジオ局「ラジオ青森」が県南地域の電波環境を整備し（青森放送 1980：101-102）、八戸市のラジオ普及に拍車がかかる。しかしラジオ・フィーバーを待つことなく、世はテレビ時代に突入したのである。

1957年3月の八戸市議会では「テレビジョン放送局設置に関する決議案」が発議・可決された（八戸市 1957a）。発議者は製函業⁽⁶⁾の吉田秀雄氏以下5名であり、「強力に八戸市にテレビジョン放送局設置の早期実現を要望する」ことを目的としている（八戸市 1957b）。可決された決議の決議文には、テレビが日本全国で産業経済振興や文化の興隆に大きな貢献を為していることや、八戸市が工業、漁業ともに飛躍途上であるという背景を踏まえ「現在ラジオは、我々の日常生活に欠くことのできないものになつておりますが、今日テレビにおける映像と音声はより以上の魅力をもつて訴えるばかりでなく受像を通じて政治を身近にし、産業視野を広くし且つ文化の向上の資となつていくことは論を俟たないものであります」（八戸市 1957b）と書かれている。八戸市において、「放送」のテレビは地域産業の発展に貢献し得るものとして求められたことがわかる。

3-2 八戸市総合振興会の誘致運動

「テレビジョン放送局設置に関する決議案」が発議・可決された同年6月には、それに応えるように、八戸市総合振興会内に「テレビ局誘致委員会」が組織されている。八戸市総合振興会⁽⁷⁾とは、県南最大の地元紙「デーリー東北」取締役⁽⁸⁾で、八戸商工会議所会頭でもあった熊谷義雄氏を会長に、日東科学八戸工場長の川文作氏、八戸魚市場副社長の中島石蔵氏など、地元企業の有力者たちで構成された八戸市の経済団体である（八戸市総合振興会 1979）。会則第2条には「八戸市と表裏一体となって、八戸市産業経済の総合的な発展ならびに市民福祉向上の推進に協力し、あわせて八戸市振興に関する市長の諮問に答えることを目的とする」とあり、市政を強力にバックアップしようとする意図が見られる（八戸市史編纂委員会 2007：344）。混乱する戦後の復興過程において、八戸の様々な民間企業が連携を図り、市政とともに歩まないことには八戸の発展もないだろうという機運が高まる中、「折からテレビ中継局誘致の空気がもち上がって

きた等のこともあって」結成されたのがこの八戸市総合振興会である（八戸市総合振興会 1967：1-2）。

「テレビ局誘致委員会」は、歯科医院を開業し、また市会議員でもあった橋本勝郎氏を委員長に⁽⁹⁾誘致運動を展開した。その様子はNHK八戸テレビ局が開局した当日の『デーリー東北』にまとめられている（『デーリー東北』1960年9月20日日刊）。委員会はNHKに陳情を行うが、「青森、盛岡のテレビ局ができれば、どちらかが視聴できるはず」という冷たい回答だったという。その後も事あるごとに上京し、NHKや郵政省への陳情を繰り返すが、1961年以降の第2次計画策定に八戸市を考慮してもよいという状況に変わりはなく、事態が進展する気配はなかった。痺れを切らした委員会は、1959年8月から巻き返し戦術に出ている。委員長をデーリー東北取締役の佐々木正太郎氏に変更し、八戸市や八戸市議会、当時衆議院議員であった夏堀源三郎氏を巻き込んで波状的な運動を展開した。しかし1959年度、1960年度の置局計画にも八戸市はランクされず、1961年度以降の第2次計画策定であれば八戸市を考慮しても良いという状況に変わりはなかった。「並大抵の働きかけではどうにもならない」と、いよいよ座り込み覚悟で大勢の関係者とともに上京した1959年9月、八戸市の運動に理解を示したのは岩手県久慈市出身の三船NHK会長秘書だった。三船氏の協力により委員会はNHK内に交渉ルートを獲得、1960年8月までにNHK八戸テレビ局を建設するという確約を取り付ける。「八戸ほど熱心に粘り強く運動したところはありませんでした」とNHK首脳部は述懐したという。テレビ局誘致運動はようやく実を結び、NHK青森テレビ局の開局から遅れること1年半、1960年9月20日にNHK八戸テレビ局が開局した。

放送局の設置を求めて運動を展開したのは、八戸市だけではない。当時、誘致運動を行う都市は50を数えるほどの厳しさだった。NHK首脳部が述懐したように、八戸市はその常軌を逸する熱心さから誘致運動を成功させたのだろう。

ラジオ時代にも放送局の誘致運動は盛んであった。1936年に青森市議会は放送局誘致を満場一致で可決、それに押されて弘前市議会も誘致を決議し、誘致運動を開始した。「県都青森」対「軍都弘前」の構図である。満州事変、日中戦争と戦時体制の真っ只中にある当時、第8師団のある弘前は有利であり、誘致合戦は弘前に軍配が上がっている（日本放送協会青森放送局 1993：28-29）。このような誘致合戦は、青森県に限られたものではない。放送局の設置は地域の発展に貢献すると考えられ、各地方では市長や地元会議所会頭などが先頭に立って放送局の誘致に務めている（星名 2006：454）。時代を遡ると、電信の時代においても地方では誘致運動が盛んだった⁽¹⁰⁾（藤井 1998：23-39）。地方は、通信、そして放送を求めて中央へ陳情に赴く歴史を繰り返してきたのである。

NHKは公共放送としての矜持から、日本全国にあまねくテレビ電波を広げることを至上命題としていた。1953年2月1日、テレビ本放送開始日に行われた開局記念式に際して、当時の古垣

鉄郎会長は次のように挨拶を述べている。「(中略) このうえテレビジョンを一日もすみやかにわが国の全土に及ぼし、国民ひとしくその利益を受けられますように、私ども NHK 八千の者は、今後皆さまの御支援と御指導のもとに、あらゆるくふうと努力を傾けまして、御期待にそいたいと存じます」(日本放送協会放送史編修室 1965:235)。1950年に施行された放送法の「第3章 日本放送協会」には、第1節第15条に NHK の目的が定められている。「協会は、公共の福祉のために、あまねく日本全国において受信できるように豊かで、かつ、良い放送番組による国内基幹放送(国内放送である基幹放送をいう。以下同じ。)を行うとともに、放送及びその受信の進歩発達に必要な業務を行い、あわせて国際放送及び協会国際衛星放送を行うことを目的とする」。

「放送」は戦後民主主義の根幹を成すものとして考えられていたため、八戸市総合振興会がこのような運動を展開しなくとも、いずれは八戸市にテレビの電波が届いたことだろう。しかし八戸の人々はテレビ電波の受信を早急に求めた。なぜ八戸の人々は、これほどテレビ局を求めたのだろうか。その手がかりは、八戸市にラジオ放送局がなかった頃の記述に発見できる。

1952年に発行された雑誌『放送八戸』内の「NHK にお願い」では、道路が良くなることでその地域の経済が活発になることを例えに、八戸におけるラジオ放送局の必要性についてこのように述べている。「以上のことが放送にも云えると思います、津軽には青森と弘前の2つの放送局があり地元の人が沢山放送しております、それであつて普及率は62%から67%であります⁽¹¹⁾、当八戸地方既ち南部は津軽とは藩政時代からはつきり言語、風俗、習慣が違つております、これ一概に行政区割で青森県には放送局が2つあるから、他県に例がないから3つ置くなつて飛んでもないと考へる人があつたならば幹部の資格がないと云ふことが出来ます、何故なら電波には行政区割がないからであります、私達のこの会は南部の人には南部の人の放送をモットとして出来たようなものだと思います」(八戸放送文化研究会 1952:38-39)。

『放送八戸』は、1952年に設立された「八戸放送文化研究会」が出版した雑誌である。同会はラジオ番組の創作などを学ぶ市民団体であり、誌上に文芸作品や放送劇のシナリオを掲載していた。1953年のNHK 八戸放送局開局に合わせて設立されたものだろう。放送局が劇団などを直接抱える時代に、市民団体が放送局と関わっていた珍しい例である。八戸の人々は、ラジオ電波を欲しただけでなく、放送を地域の手で担いたいと希求していた。

ラジオ時代、放送の周縁であった八戸市はテレビ局の開局により、青森市に続いて県内における放送の中心地となる。NHK の放送網整備を待つまでもなく、八戸市は地方の側から「放送」としてのテレビを求めていった。

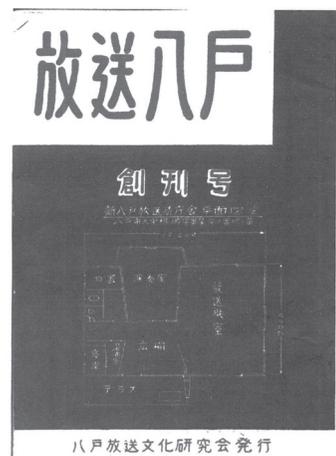


図3 雑誌『放送八戸』
出典：中村昌人氏所蔵

4. おわりに

NHK 青森テレビ局の開局から1年半後、1960年9月のNHK 八戸テレビ局開局によってテレビの視聴環境がようやく整った八戸市では、テレビの普及が急速に進んでいく。1959年度末で2.4%だった八戸市のテレビ普及率は、NHK 八戸テレビ局開局から半年後の1960年末には25.5%と県内第2位に躍り出た。これは県内で最もテレビ普及率が高かった青森市の25.7%に迫る数字である（日本放送協会 1961：133）。翌年の1961年には早くも青森市を追い越し、青森県平均と10%近い差をつけている。特に浜通りでは、船主や網元、船頭組合の人々が学校にテレビを寄付する動きが活発だった。これは税金対策の一環であり、当時としては早くも小中学校の各クラスに1台ずつテレビがあったと、聞き取り調査において地域の人々は語っている。県内他市町村よりもテレビ・フィーバーに沸いた八戸市の様子が窺える。

浜通りを舞台に「通信」としてのテレビ電波受信に取り組んだ八戸高等電波学校と、八戸町を中心に「放送」としてのテレビ局開局を求めた八戸市総合振興会。1950年代の八戸市には「通信」と「放送」が交錯する初期テレビ受容の姿があった。このふたつの動きの中で八戸市内のテレビ熱は高まり、県内でも類を見ない急速な受容に繋がっていった。

はるか250km離れた仙台からの電波受信に挑戦しようという八戸高等電波学校のテレビ熱は、「テレビ番組を視聴したい」という「放送」受容の欲望よりは「電波を受信し発信したい」という「通信」的な欲望によるものだった。そしてその欲望は、船同士が海の安全や漁場の様子を知るために互いに交信することが必要だったように、海を背景としたものであった。電波の遠距離受信に熱中する姿は、テレビの技術開発時に開かれていた「通信」「映画」「放送」の3つの選択肢を想起せずにはいられない。開発側だけでなく、受容側にもテレビの可能性は開かれていたの

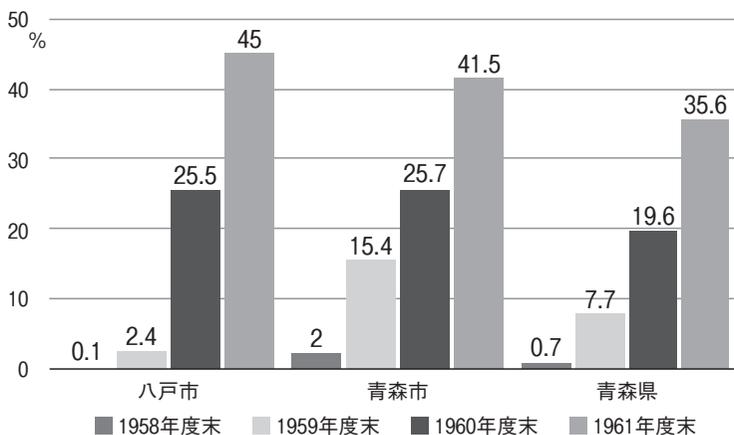


図4 県内テレビ普及率

出典：日本放送出版協会（1958-1961）より筆者作成

である。日本のテレビは開始当初から放送メディアとして確固たる歩みを進めていたが、地方では電波環境の整備に時間がかかったことから、地域の文脈で多様にテレビを受容する余白が僅かながら残されていた。

翻って八戸市総合振興会は、放送事業側や国の意図に違わず、むしろ中央の動きを急かすように、「放送」としてのテレビを熱心に求めた。テレビが地方の隅々まで情報を届けようという戦後民主主義の旗手となり、ナショナル・メディアとしての歩みを中央集権的に進める中、地方の側からもその流れを歓迎し、加速させていったのである。ラジオの電波に恵まれなかったという歴史的な事情から彼らはテレビ電波を欲し、さらにはテレビ局の設置を力強く求め続けた。地域住民として放送の一端を担い、八戸が放送文化の中心地となることを望んでいた。その結果、八戸高等電波学校による電波受信の4年後にNHK八戸テレビ局が開局した。

日本全土に「放送」としてのテレビを届けるという戦後民主主義的な理念によって、テレビ電波は地方にまであまねく広がっていった。では、テレビ電波の整備が完了して長い年月が過ぎた今、テレビの民主主義とは一体どのように実現されるべきものであろうか。「過去との再接続は文化的安全弁として作動し得るが、それは現代の文化を豊かにし、私たちの行く手に埋まっているかもしれないものごとと私たちが向き合うことを助けてくれる方法でもある。本論考の冒頭で掲げたマクルーハンのメタファーに即して言えば、バックミラーを覗き込むことが未来へのルート——眺めが良く、わくわくさせ、そして安全ではあるが、必ずしも最速かつ最短ではないルート——を見つけるための不可欠な前提条件なのだ」(Huhtamo 2016=2015:236-237)。現代におけるテレビの民主主義のありようを模索していくなかで、テレビは草創期のように、再び「通信」と「放送」が交錯していくのかもしれない。

注

- (1) 八戸高等電波学校が設立された1956年、青森県立八戸水産高等学校も別科で1年制の無線通信科を設置した。八戸高等電波学校と同じく、無線機を搭載する漁船が1950年代から急速に増加したことを背景としている。無線従事者国家試験における合格率の低さや、海技従事者国家試験の受験資格に年齢が達しないなどの理由から、1958年には別科が廃止、全日制の無線通信科が新設された(青森県立八戸水産高等学校創立百周年記念誌編集委員会 2008:218-219)。
- (2) 八戸高等電波学校の第1期生である片峰幸夫氏、久保勝男氏、月館弘勝氏。
- (3) 1956年7月3日11:30-11:50にNHKで放映されていた番組名は、正しくは『学校放送「小学校低学年」「うたいましょきましょ」—ゆうやけこやけ—』、出演者は安西愛子である。この日最初の番組だった。同番組は1956年5月から、学校の長期休暇期間中を除き、月1〜2回の頻度で子ども向けの童謡を紹介していた。1959年1月からNHK教育と同時放送、同年3月には両局ともに番組が終了するが、1961年からNHK教育にて『小学校低学年「うたいましょきましょ」』という番組が始まっている。NHKクロニクルウェブサイト <http://www.nhk.or.jp/archives/chronicle/index.html> (2018年8月20日閲覧)
- (4) ブースター局やサテライト局など中継局の設置には許可が必要であり、基本的に放送事業側が行うものである。1953年8月には、静岡県伊東市のラジオ商が無許可でブースター局を設置し、電波法違反事件として

「通信」と「放送」が交錯する初期テレビ受容

電波管理局に摘発されている（『朝日新聞』1953年8月12日朝刊）。

- (5) 電波監理委員会（1952年8月に廃止、電波監理局へ事務局が移行）は1950年12月1日、民放の設置について「東京には、さしあたり性格を異にするもの2局、他の地方は1地1局ずつ免許する」という置局方針を富安委員長談の形式にて発表した（中部日本放送株式会社 1959：107）。
- (6) 製函業とは箱を作る産業のことである。漁業地域では魚箱の必要性から製函業が盛んであり、八戸市も例外ではなかった。1965年時点において、八戸港は製函の工場数、製造魚箱数ともに三陸各漁港の首位であった（四津 1967：92）。吉田氏の職業は『東奥年鑑 昭和33年』による（東奥日報社 1958：42）。
- (7) 彼らの特筆すべき活動として、1964年3月の八戸地区新産業都市の指定に向けた取り組みが挙げられる（八戸市史編纂委員会 2009：345）。1984年9月、八戸市総合振興会は使命を果たしたとして解散に至った。
- (8) デーリー東北内の役職は『デーリー東北五十年史——1945～1995』による（デーリー東北新聞社社史編さん委員会 1995：441）。
- (9) 橋本勝郎氏の役職は『東奥年鑑 昭和33年』による（東奥日報社 1958：40）。
- (10) 青森県では弘前市が、1880年という全国でも割と早い時期に、誘致運動によって電信局を開局させている（藤井 1998：26）。
- (11) 1951年度末のラジオ普及率は弘前市が67.3%、青森市が63.1%、八戸市が57.5%となっている（仙台中央放送局 1954：46）。

引用・参考文献

・書籍／学術論文

- 青森放送編（1980）『青森放送二十五年史』青森放送
- 青森県立八戸水産高等学校創立百周年記念誌編集委員会（2008）『栄光への航海——百年の海から大志の海へ』青森県立八戸水産高等学校創立百周年記念事業協賛会
- 中部日本放送株式会社編（1959）『民間放送史』四季社
- デーリー東北新聞社編（1974）『北奥羽風土記』デーリー東北新聞社
- デーリー東北新聞社社史編さん委員会編（1995）『デーリー東北五十年史——1945～1995』デーリー東北新聞社
- 藤井信幸（1998）『テレコムの経済史——近代日本の電信・電話』勁草書房
- 八戸工業大学第一高等学校編（1986）『八工大一の教育 創立30周年記念誌』八戸工業大学第一高等学校
- 八戸放送文化研究会編（1952）『放送八戸』（1）
- 八戸港史編集委員会編（1976）『八戸港史』八戸市
- 八戸教育史編さん委員会編（1975）『八戸市教育史 下』八戸市教育委員会
- 八戸市史編纂委員会編（2007）『新編 八戸市史 近現代資料編Ⅰ』八戸市
- （2009）『新編 八戸市史 近現代資料編Ⅲ 近現代』八戸市
- （2010）『新編 八戸市史 近現代資料編Ⅳ 近現代』八戸市
- 八戸市総合振興会編（1967）『八戸市10年のあゆみ 付八戸港修築50年史』八戸市総合振興会
- （1979）『八戸市総合振興会20年誌』八戸市総合振興会
- 星名正治（1932）「アメリカのテレビジョン界見た事聞いた事」『ラヂオの日本』14(2) 9-16
- 星名定雄（2006）『情報と通信の文化史』法政大学出版局
- Huhtamo, E. (2016=2015) “Art in the Rear-View Mirror: The Media Archaeological Tradition in Art,” To be published in English in: *A Companion to Digital Art*, Blackwell Companions to Art History. (太田純貴訳 「バックミラーのなかのアート」『メディア考古学——過去、現在、未来の対話のために』NTT出版 161-237)
- Huhtamo, E. (2015) 「エルキ・フータモによる序文」『メディア考古学——過去、現在、未来の対話のために』NTT出版 (太田純貴訳) I-IV
- Huhtamo, E. and Parikka, J. (2011=2015) “Introduction: An Archaeology of Media Archaeology,” *Media Archaeology*.

- ology: Approaches, Applications and Implications, Berkeley: University of California Press. (太田純貴訳「メディア考古学の考古学」『メディア考古学——過去、現在、未来の対話のために』NTT出版 5-27)
- 飯田豊 (2013)「テレビジョンの初期衝動——『遠く (tele) を視ること (vision)』の技術史」飯田豊編『メディア技術史——デジタル社会の系譜と行方』北樹出版 84-97
- (2016)『テレビが見世物だったころ——初期テレビジョンの考古学』青弓社
- 加藤秀俊 (1965)『見世物からテレビへ』岩波書店
- 加藤裕治 (2016)「テレビというテクノロジー」長谷正人編『映像文化の社会学』有斐閣 45-62
- 水越伸 (1993)『メディアの生成——アメリカ・ラジオの動態史』同文館出版
- 中村昌人 (2009)「開局五十周年・NHK 八戸テレビ局／昭和三十五年九月二十日開局／」『NHK 青森県旧友会誌 つなぐ (八戸地区版)』(2) 13-14
- 日本放送協会編 (1950)『NHK ラジオ年鑑 1950年版』日本放送出版協会
- 日本放送協会青森放送局編 (1993)『歳月 あおもり ふれあいの五十年』日本放送協会青森放送局
- 日本放送協会放送史編修室編 (1965)『日本放送史 下』日本放送出版協会
- 日本テレビ放送網編 (1978)『大衆とともに25年——沿革史』日本テレビ放送網
- 仙台中央放送局編 (1954)『市町村別受信契約数調 昭和27年3月末日現在』仙台中央放送局
- 高橋雄造 (2011)『ラジオの歴史——工作の〈文化〉と電子工業のあゆみ』法政大学出版局
- 東北電気通信局編 (1964)『東北電信電話史資料 第10 第1』東北電気通信局
- (1965)『東北電信電話史資料 第10 第2』東北電気通信局
- 東奥日報社編 (1958)『東奥年鑑 昭和33年』東奥日報社
- 柳谷弟吉 (1998)『海が育てた学園』教育史料出版会
- 吉見俊哉 (2003)「テレビが家にやって来た——テレビの空間 テレビの時間」『思想』(956) 26-48
- 四津隆一 (1967)「三陸における主要漁港の製函業」『東北地理』19(3) 88-93

・行政資料

- 八戸市 (1957a)『昭和32年3月定例会会議録 (3月25日)』
- (1957b)『テレビジョン放送局設置に関する決議 昭和32年3月25日』

・統計資料

- 青森県企画政策部統計分析課編 (1958)『昭和32年青森県統計年鑑』青森県
- 総理府統計局編 (1958)『昭和30年国勢調査都道府県編 第五卷その2』総理府統計局
- 日本放送協会編 (1955-1961)『昭和29-35年度受信契約数統計要覧』日本放送出版協会

・新聞記事

- 「無免許で‘テレビ中継’ 伊東市のラジオ商 受像器を売るため」『朝日新聞』1953年8月12日朝刊 7
- 「テレビが映った！本県では初めて 八戸電波学校 どっと上る歓声」『デーリー東北』1956年7月4日日刊 3
- 「テレビ談義あれこれ……」『デーリー東北』1956年7月19日日刊 1
- 「テレビ受像の中間報告 八戸高等電波学校 問題はアンテナに」『東奥日報』1956年8月14日夕刊 2
- 「八戸でもテレビ完全受像可能 理論的裏付に成功 階上岳に中継局設置が必要」『デーリー東北』1956年8月23日日刊 3
- 「鮮明度はまず上々 不習岳でテレビ受像テスト」『デーリー東北』1956年9月12日日刊 3
- 「誘致運動、三年！ すわり込む——と促進委」『デーリー東北』1960年9月20日日刊 4
- 「テレビ登場 県内で初の受像 あの一瞬いまま」『デーリー東北』1985年1月1日日刊 47
- 「ふるさとあの瞬間 テレビがやって来た③④ 八戸高等電波の挑戦①⑦」『東奥日報』2008年7月3、4日夕刊 1